別紙様式２（第７条第２項関係）

利益相反に関する自己申告書（厚生労働科学研究用）

国立大学法人宮城教育大学利益相反マネジメント規程第7条第2項に規定する利益相反自己申告の手続は、研究代表者及び研究分担者となる者がこの申告書により行うものとする。

――――――――――――――――――――――――――――――――――――――

申告日： 令和 年 月 日

広報・研究振興室長　殿

下記の厚生労働科学研究の研究課題に係る申告者、申告者と生計を一にする配偶者及び一親等の者（親及び子ども）の利益相反に関する状況（申告対象期間：　令和 　 年度 (見込みを含む )）は下記のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 申告者所属 |  |
| 申告者名　(自署) |  |
| 申告者の立場　（該当するものに○） | 研究代表者・ 研究分担者 |
| 研究課題名 |  |

○厚生労働科学研究費の交付申請を行う研究代表者又は研究分担者は、この自己申告書を本学広報・研究振興室へ提出し、審査を受ける必要があります。

○研究代表者又は研究分担者は各人がそれぞれ提出してください。

○各質問項目の該当の有無に○、また、該当する場合は、企業、国内における公的機関（国、独立行政法人及び地方公共団体）ごとに記載してください。（「（２）企業・公的機関からの収入」には、国内における公的機関から支給される謝金は含まれません。）

○申告者、申告者と生計を一にする配偶者及び一親等の者（親及び子ども）の活動・報酬についても記載してください。

○申告する企業、公的機関が複数あり、１枚の用紙で記入しきれない場合は、適宜用紙を添付してください。

○申告する企業、公的機関は国外組織・機関も含みます。

○別紙「宮城教育大学における研究インテグリティの確保に関するチェックリスト」にチェックを入れ、併せて提出してください。

**１ 審査を受ける者の状況**

**【Ａ 申告者】**

(１) 産学官連携活動

|  |
| --- |
| 外部活動の有無 （ 有 ・ 無 ） （該当するものに○） |
| （有の場合のみ，以下の欄に企業・団体ごとに記載すること。） |
| 企業・団体名 |  |
| 役割（役員・顧問等） |  |
| 活動内容 |  |
| 活動時間（時間/月） |  |

(２) 企業・公的機関からの収入 ※複数の場合，列記すること

|  |
| --- |
| 収入の有無 （ 有 ・ 無 ）（年間の合計収入が同一企業等から100万円を超える場合に○） |
| （有の場合のみ，以下の欄に企業・団体ごとに記載すること。） |
| 企業・公的機関名 |  |
| 報酬・給与 | 万円／年 | 原 稿 料 | 万円／年 |
| 講演謝礼等 | 万円／年 | ロイヤリティ | 万円／年 |
| その他の贈与  | 万円／年 |  |  |

３） 産学連携活動の相手先のエクイティ

※エクイティ（equity）とは，公開・非公開を問わず，株式，出資金，株式買入選択権（ストックオプション），受益権等をいう。

|  |  |
| --- | --- |
| エクイティの有無 | 有 ・ 無 （該当するものに○） |
| 企業・公的機関名 |  |
| エクイティの種類（数量） |  |

※記載例：公開株（100株：時価430万円相当），未公開株（発行株総数の8%）

**【Ｂ 申告者の家族（一親等まで）】**

(１) 産学官連携活動

|  |
| --- |
| 外部活動の有無 （ 有 ・ 無 ） （該当するものに○） |
| （有の場合のみ，以下の欄に企業・団体ごとに記載すること。） |
| 企業・団体名 |  |
| 役割（役員・顧問等） |  |
| 活動内容 |  |
| 活動時間（時間/月） |  |

 (２) 企業・公的機関からの収入 ※複数の場合，列記すること

|  |
| --- |
| 収入の有無 （ 有 ・ 無 ）（年間の合計収入が同一企業等から100万円を超える場合に○） |
| （有の場合のみ，以下の欄に企業・団体ごとに記載すること。） |
| 企業・公的機関名 |  |  |  |
| 報酬・給与 | 万円／年 | 原 稿 料 | 万円／年 |
| 講演謝礼等 | 万円／年 | ロイヤリティ | 万円／年 |
| その他の贈与  | 万円／年 |  |  |

３） 産学連携活動の相手先のエクイティ

※エクイティ（equity）とは，公開・非公開を問わず，株式，出資金，株式買入選択権（ストックオプション），受益権等をいう。

|  |  |
| --- | --- |
| エクイティの有無 | 有 ・ 無 （該当するものに○） |
| 企業・公的機関名 |  |
| エクイティの種類（数量） |  |

※記載例：公開株（100株：時価430万円相当），未公開株（発行株総数の8%）

**２ 申告者の産学連携活動に係る受入額**

申請研究に係るもので，職員等が関与した共同研究，受託研究，技術移転（実施許諾，権利譲渡，技術指導），兼業，研究の助成を目的とした金銭又は物品の受入れ，施設・設備の利用又は提供，大学発ベンチャーに係る個人的利益

|  |  |
| --- | --- |
| 産学連携活動の有無 | 有 ・ 無 （年間の合計収入が同一企業等から200万円を超える場合に○） |
| 活 動 内 容 |  |
| 企 業 名 |  |
| 授 受 金 額 | 万円／年 |

注意事項：

研究実施期間中に新たに利益相反が発生した場合（年間の合計収入が同一企業等から100万円を超えることとなった場合や産学連携活動に係る収入額が200万円を超えることになった場合等）には，その時点から６週間以内に修正した申告書を提出してください。

別紙　研究の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対するチェックリスト（研究者向け）

所属　　　　　　 　職名　　　　　　　 氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 回答 | 担当部署 |
| 1.全般的な事項 |  |  |
| 外国の機関・大学等との共同研究や交流等(資金、施設・設備・機器等の物品、人材の受入れを含む。)に伴う、利益相反・責務相反が適切に管理されないリスク、技術流出・情報流出につながるリスク、信頼の低下リスク(※)等のリスク(以下単に「リスク」という。)に留意するとともに、リスクが懸念される場合には所属機関の担当部署に相談等をしていますか？ | [ ] はい[ ] いいえ[ ] 該当なし | ・研究支援・多文化共生推進課 研究支援係・経営企画課 人事係・財務課　調達係 |
| ※例えば、研究公募への応募において、研究者が、海外では制限が講じられている外国機関との共同研究の情報を提出しなかったことにより、虚偽記載や利益相反を疑われるような事態になり、本人の信頼が低下するリスク |
| 研究活動の透明性の確保に係る情報(職歴・研究経歴、現在の全ての所属機関・役職(兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。)、外部機関から受けている各種の支援) について、所属機関の規程等に基づき、担当部署に適切な報告等を行っていますか？ | [ ] はい[ ] いいえ[ ] 該当なし | ・経営企画課 人事係・研究支援・多文化共生推進課 研究支援係 |
| 2.外国の機関・大学等との連携・契約や、外国からの報酬・物品の提供に係る手続きに関する事項 |
| 外国の機関•大学等との連携・契約において覚書（Memorandum of Understanding： MOU)等の書面を交わす際、所属機関の規程等に基づき担当部署に確認や判断を求めるなど、適切な手続き(契約書面などの提示、参加メンバー情報の提示を含む。)を経ていますか？ | [ ] はい[ ] いいえ[ ] 該当なし | ・研究支援・多文化共生推進課 研究支援係、多文化共生推進係 |
| 外国の機関・大学等から補助金や助成金・報酬(※)・物品の提供を受ける際、所属機関に報告等を行い、上述のリスクが懸念されるようになった場合には、所属機関の担当部署に相談等をしていますか？ | [ ] はい[ ] いいえ[ ] 該当なし | ・研究支援・多文化共生推進課　研究支援係・経営企画課　総務係・経営企画課 人事係・財務課　調達係 |
| ※報酬：奨励金、兼業の給与、賞金、贈答品、寄附金、出張費、講演料、執筆料等 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 外国の機関・大学等と長期間にわたって連携・契約している場合、相手方の参加メンバーや共同で行う研究内容に変化がないかを確認し、実質的な変更があった場合に所属機関の担当部署に報告等し、上述のリスクが懸念されるようになった場合も、所属機関の担当部署に相談等をしていますか？ | [ ] はい[ ] いいえ[ ] 該当なし | ・研究支援・多文化共生推進課　研究支援係 |
| 外国の機関・大学等との書面を交わさない連携や報酬・物品の提供の無い連携を行う場合であっても、リスクがあり得ることを認識し、リスクが懸念されるようになった場合には、所属機関の担当部署に相談等をしていますか？ | [ ] はい[ ] いいえ[ ] 該当なし | ・研究支援・多文化共生推進課　研究支援係 |
| 特定の外国に長期の出張や高頻度な出張を行う場合、必要に応じて所属機関の担当部署に報告等し、リスクが懸念されるようになった場合に、所属機関の担当部署に相談等をしていますか？ | [ ] はい[ ] いいえ[ ] 該当なし | ・研究支援・多文化共生推進課　研究支援係・経営企画課 総務係 |
| 外国の機関・大学等と共同で行う研究の過程において、我が国の安全保障や経済・社会に悪影響を及ぼす等の共同研究の目的外使用をされるリスクがあり得ることに留意し、技術情報を提供する際の事前確認や技術情報の管理を適切に行い、当該リスクが懸念されるようになった場合に、所属機関の担当部署に相談等をしていますか？ | [ ] はい[ ] いいえ[ ] 該当なし | ・研究支援・多文化共生推進課　研究支援係 |
| 3.外国の機関・大学等との連携・契約の相手方に関する事項 |
| 外国の機関・大学等と連携・契約する場合、その組織や相手方の参加メンバーについての情報、連携・契約の目的を確認していますか？ | [ ] はい[ ] いいえ[ ] 該当なし | ・研究支援・多文化共生推進課　研究支援係 |